

(5) 附属臨海実験所

モーターボート 1隻

Ⅱ 予算および施設の概要

予算総額	1,628,099,000円
	(但し、土地建物を除く)
内 訳	
A 附帯設備費	118,200,000円
附帯工事	82,400,000
特殊施設建設費	35,800,000
B 船 舶	700,000,000円
研究船(1,200トン)	636,000,000
研究船(100トン)	60,000,000
モーターボート	2,000,000
水陸両用ボート	2,000,000
C 研究施設	508,975,000円
海洋物理学部門(3講座)	57,895,000
海洋化学 〃 (2 〃)	56,335,000
海洋生物学 〃 (5 〃)	97,983,000円
海洋地質・地形学 〃 (2 〃)	41,970,000
資源環境学 〃 (2 〃)	48,892,000
資源解析学 〃 (2 〃)	9,772,000

4-29

庶発第503号 昭和33年7月29日

科学技術庁長官 三木武夫 殿

日本学術会議会長 兼 重 寛九郎

人口問題を総合的に研究する機構の確立について(要望)

わが国の人口問題の重要性にかんがみ、日本学術会議は、すでに1957年1月その研究を推進すべき方向につき、別紙写のとおり政府に要望しました。その主旨に添い、1958年度予算において人口問題研究所の研究に対し、ある程度の助成が行われたことは喜ばしいことであります。

しかしながら、目下の同問題の重要性に対しては、この措置のみをもつては、なおきわめて不十分でありますので、前記申入れの主旨達成のため、政府がより一その配意を継続されるよう、本会議第146回運営審議会の議にもとづき、改めてここに要望します。